

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	就学前教育に対する支援	1	私立幼稚園連合会支援事業
		2	私立幼稚園預かり保育料減免事業
		3	私立幼稚園地域子育て推進事業
		4	私立幼稚園就園奨励費補助事業
		5	私立幼稚園支援事業
		6	私立幼稚園PTA連合会支援事業
		7	幼稚園型一時預かり事業
		8	特定教育施設給付事業
		9	私立幼稚園等副食費補足給付事業
		10	教育施設等利用給付事業

事務事業名		私立幼稚園預かり保育料減免事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12688	一般	10	1	2	私立幼稚園預かり保育料減免事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成21年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市私立幼稚園預かり保育料減免措置補助金交付要綱					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
私立幼稚園児の保護者の負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者に対して預かり保育料の一部を助成する。 預かり保育無償化の対象とならない園児の利用料が助成対象となる。(子ども・子育て支援法第30条の4第2号及び第3号に規定する者を除く。)			設置者に対し、預かり保育料の一部として園児1人当たり 1,000円/月の補助を行った。令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化によって、幼稚園の預かり保育の利用料が無償となった。補助の減額は、制度改正に伴い教育施設等利用給付の対象となる額によるものである。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
補助金総額			千円	3,600	2,427	1,577	1,200			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内に住民登録がある私立幼稚園児の保護者。			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
預かり保育利用延べ園児数			人	3,600	2,427	1,577	1,200			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
幼児教育に対する経済的負担を軽減する。			預かり保育利用園児数/私立幼稚園在園児数	%	24.4	24.6	25.5	6.8		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)			%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,600	2,721	1,577	1,200				
	事業費計(A)	千円	3,600	2,721	1,577	1,200	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	3,600	補助金	2,721	補助金	2,901	補助金	1,200
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	60	60	60	50					
人件費計(B)	千円	233	236	229	191	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,833	2,957	1,806	1,391	0				

事務事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安佐私立幼稚園センターを平成20年度をもって廃止したため、各幼稚園において預かり保育を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・共働き世帯が増え、子育てと仕事の両立支援が求められている。 ・子ども子育て支援新制度が開始され、子育て環境の整備が求められている。 ・幼児教育・保育の無償化により、保育の必要性の認定がある幼稚園の預かり保育利用料も無償化の対象となったため、この事業の対象者は、保育の必要性の認定のない幼児を対象とするものとなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、子育てと仕事の両立が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	預かり保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立を支援することは「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子育てをしている保護者を対象としており、保育料の一部を補助することは経済的負担の軽減となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は毎年の補助園児数により変動するものであり、事務事業のやり方が影響しないため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 教育施設等利用給付事業 類似事業は、幼児教育・保育の無償化により開始した事業であり、保育の必要性の認定がない利用者のための本事業とは、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	保護者の金銭的な負担軽減を図る事業であるため継続とするが、次年度より対象者の減少が見込まれるため、事業費の削減も見込める。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	現在、幼稚園では事業経費の一部として保護者から預かり保育料を徴収しているが、その負担を軽減する事業であり、その負担を求めることは趣旨に反する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、廃止及び休止をした場合、子育てに係る負担が増加することになる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
目的(対象・意図)再設定 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 国の幼児教育・保育の無償化の制度開始により、補助対象者の減少が見込まれるため、事業費の削減につながる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12410	一般	10	1	2	私立幼稚園連合会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市幼稚園連合会運営 活動費補助金交付要綱					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市内私立幼稚園12園で構成している、佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の運営及び活動を支援する。 ※幼稚園教育の充実・振興を図ることを目的としている。			(市)補助金を支出するための手続きを行う。 (団体の活動)子ども・子育て市民フォーラムの開催(子ども・子育て会議と共催) 主な事業費の内訳 補助金 200千円							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
補助交付金額			千円	200	200	200	200			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市幼稚園連合会(佐野市内12園の代表で組織する会)			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(団体の活動)教職員の資質向上、幼稚園運営、広報等に係る事業			交付対象団体数		団体	1	1	1	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
会の活動が活性化される。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			市内私立幼稚園の連合会加入率		%	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)		%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	200		200		200		200			
	事業費計(A)	千円	200		200		200		200		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	200	補助金	200	補助金	200	補助金	200		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	30		30		30		30				
人件費計(B)	千円	117		118		114		114		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	317		318		314		314		0		

事務事業名	私立幼稚園連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	--------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的(「幼稚園教育の充実振興を図ることを目的とする」)が達成されるために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会の活動が活性化され、幼児教育施設である幼稚園の環境が向上することは、保護者が安心して子どもを預けられ、子育てと仕事の両立が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質をもつ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会が活性化することにより、よい子育て環境の確立が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内私立幼稚園すべてが加入し、活動している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これまで事業費の削減を行っており、現状の事業費は活動に必要なものである。私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	現在、市内私立幼稚園すべてが加入し、各幼稚園の連携が図られるなど成果を上げている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	幼稚園連合会が解散となるとき、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12690	一般	10	1	2	私立幼稚園支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成4年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市私立幼稚園施設整備費補助金交付要綱、佐野市私立幼稚園教員研修費補助金交付要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内私立幼稚園へ、施設整備や備品購入のための補助金、幼稚園教員研修に対する補助金を交付し、活動支援をしている。 ○施設整備整備支援事業 ・新築又は改築に対し10,000千円を上限に、増築に対し5,000千円を上限に、国庫補助金の1/2以内で補助する。 ・修繕及び備品購入費に対し事業費の一部を620千円を上限に補助する。 ○教職員研修支援事業 ・教員研修費(講師謝金27,000円以内、園内研修費18,000円以内) ・研修資料費(参考図書代1,800円×教員数) ・園外研修会等参加費負担金(教員の人数により9,000～36,000円以内)					(市)施設設備整備支援事業、教員研修支援事業の各補助金の支出(幼稚園等の活動) ・幼児の心身の発達を助長するため、環境整備として、修繕及び備品を購入 ・幼児教育の実施 ・園内研修、参考図書の購入及び園外研修への参加						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					補助交付金額	千円	7,380	7,845	8,022	8,196	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
私立幼稚園及び認定こども園設置者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					市内私立幼稚園数	箇所	12	5	5	4	
					市内認定こども園数	箇所	5	7	8	8	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
質の高い幼児教育の環境となる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					環境整備実施園数/市内私立幼稚園数	%	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
保護者の経済的負担軽減がされている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	単位											
事業費	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		7,380	7,845	8,022	8,196					
	事業費計(A)	千円		7,380	7,845	8,022	8,196	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	7,380	補助金	7,845	補助金	8,022	補助金	8,196		
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間		120	120	120	120					
人件費計(B)	千円		467	473	458	458	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		7,847	8,318	8,480	8,654	0					

事務事業名	私立幼稚園支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼児教育の振興を図るため、平成4年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新築・改築・増築は各園とも進んでいる。 修繕・備品購入の環境整備については、12園全てで実施している。 子ども・子育て支援新制度に移行する園が多くなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	幼児教育の場である私立幼稚園の環境整備が促進され、より良い幼児教育の環境が整うことにて、保護者が安心して子どもを預けることができるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	私立幼稚園の環境整備は適正であり、教員研修についても積極的に取り組んでいる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	幼児教育環境の向上のため、補助事業が必要であり、事業費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	幼稚園の施設維持の負担軽減などのために補助を行っており、市の幼児教育振興の観点から受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
幼稚園が閉園する場合又は園児がいなくなった場合。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園PTA連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12409	一般	10	1	2	私立幼稚園PTA連合会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市幼稚園PTA連合会運営活動費補助金交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市内私立幼稚園の保護者で構成されている、佐野市幼稚園PTA連合会に補助金を交付し、幼児教育の振興、PTA相互の連携事業等の活躍の支援をしている。 ※佐野市幼稚園PTA連合会は、PTA相互の連絡連携により、幼児教育の振興を図り、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする団体である。			(市)補助金を支出するための手続きを行う。 (団体)教育講演会及び保護者研修会の開催 12園保護者による子育て座談会の開催 会報の発行 主な事業費の内訳 補助金 250千円							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			補助交付金額	千円	250	250	250	250		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市幼稚園PTA連合会(佐野市内12園のPTAで組織する会)			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
(団体の活動) 父母の資質向上と幼児の健全な発育を促すためのPTA活動の展開等			交付対象団体数	団体	1	1	1	1		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
会の活動が活性化される。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			市内私立幼稚園の連合会加入率	%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	250	250	250	250		
	事業費計(A)	千円	250	250	250	250	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	250	補助金	250	補助金	250
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	30	30	30	30			
人件費計(B)	千円	117	118	114	114	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	367	368	364	364	0		

事務事業名	私立幼稚園PTA連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的(佐野地区の幼稚園PTA相互の連絡提携により、幼稚園教育の振興を図り、もって、幼児の幸福の増進に寄与することを目的とする)を達成するために開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、子どもの保育の量と質の拡充が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	会の活動が活性化すると、市の政策である「安心して子育てができるまちづくり」の基礎となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の事業は市の施策である「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の事業は市の施策である「安心して子育てできるまちづくり」に結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	私立幼稚園PTA連合会の活動支援であり、現在のところ見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	段階的に補助金の削減に努めたので、さらなる事業費の削減はできない。私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象は1団体であるが、市内私立幼稚園12園全体で組織されている会であり、その活動を支援するための補助金であり、受益者負担を求めるものでない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	幼稚園の経営基盤強化のため、PTA組織の活性化は大切な部分で、事業終了は、幼稚園が廃園となるか、園児がいなくなるときである。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園地域子育て推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12413	一般	10	1	2	私立幼稚園地域子育て推進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～ 年度		根拠法令 条例等	幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要領、佐野市私立幼稚園地域子育て推進事業費補助金交付要領					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		
	市長市政公約		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
県の推奨する地域子育て推進事業の活性化を図り、市内私立幼稚園および認定こども園に補助金を交付する。 (子育てランド事業とは、地域の高齢者や異世代の子どもとの交流、園地の開放、未就園児親子対象の教室、親子での行事などが対象となる。)			(市)県の「子育てランド事業」を実施した市内私立幼稚園に補助金を支出するための手続きを行う。 (団体の活動)県の推奨する「子育てランド事業」を市内私立幼稚園12園で実施。 主な事業費の内訳 補助金 2,400千円							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			市内私立幼稚園数	園	7	5	5	4		
			市内認定こども園数(保育所型を除く。)	園	5	7	7	8		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内私立幼稚園及び認定こども園			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
(団体の活動)県の推奨する「子育てランド事業」を実施。			子育てランド事業実施園数	園	12	12	12	12		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
私立幼稚園が地域で行う子育て支援事業を活性化させる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			子育てランド事業実施園数/市内私立幼稚園数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,400		2,400		2,400		2,400		
	事業費計(A)	千円		2,400		2,400		2,400		2,400		0
	事業費の内訳	千円	補助金	2,400	補助金	2,400	補助金	2,400	補助金	2,400		
正規職員従事人数	人		1		1		1		1			
のべ業務時間	時間		100		100		100		100			
人件費計(B)	千円		389		394		382		382		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		2,789		2,794		2,782		2,782		0	

事務事業名	私立幼稚園地域子育て推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域での子育て支援事業の推進を目的とし、県で「幼稚園地域子育て推進事業」が平成13年度に開始されたことにより開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・地域全体での子育てが求められ、幼稚園でも地域子育て推進事業の実施が増加している。 ・とちぎ未来開拓プログラムの見直しにより、平成22年度から段階的に補助金を引き下げている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	県からも、市における事業の推進協力が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	県の推奨する子育てランド事業を実施する幼稚園に対しその事業費の一部を補助することにより、事業の促進が図られ、保護者の不安の軽減及び子育ての場が提供されるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は、学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	補助金の交付により、幼稚園が実施する子育てランド事業の促進が図られ、地域における子育て支援体制が整う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域の子育て支援に寄与している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	これまで、事業費削減を行っており、さらなる削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	不特定多数の保護者を対象としており、地域の子育て支援の推進の観点から受益者負担を求めることは適切でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	この事業に代わる、地域の子育て支援の体制がハード、ソフト面で整った場合、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園就園奨励費補助事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12414	一般	10	1	2	私立幼稚園就園奨励費補助事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和47年度～令和元年度			根拠法令 条例等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金等交付要綱				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
私立幼稚園の設置者が保育料及び入園料の減額又は免除を行う場合において、設置者に対して経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する(国庫補助対象事業及び市単独事業による)			園児の保護者の市民税課税額を個々に調査し、その所得階層に応じて保育料及び入園料の一部を設置者に対し補助する。 幼児教育・保育の無償化により終了となる事業であり、平成31年4月から令和元年9月分までの補助を実施した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			補助金総額	千円	103,662	54,980	25,203	-	-	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市に住民登録がある私立幼稚園児の保護者。			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			補助金交付園児数	人	760	404	366	-	-	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
幼児教育振興に係る保護者の経済的負担を軽減する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			補助金交付園児数/私立幼稚園在園児数	%	100.0	100.0	100.0	-	-	
			補助金総額/補助金交付園児数	円	136,398	136,089	68,861	-	-	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	32,241		17,020		7,743					
	県支出金	千円	3,196		1,655		855					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	68,293		36,343		16,605					
	事業費計(A)	千円	103,730		55,018		25,203		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	68	委託料	38	委託料	36				
			補助金	103,662	補助金	54,980	補助金	25,167				
	正規職員従事人数	人	1		1		1					
	のべ業務時間	時間	1,250		1,250		1,250					
	人件費計(B)	千円	4,864		4,926		4,769		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	108,594		59,944		29,972		0		0	

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文部科学省が「教育を受ける権利」を考慮し、幼稚園での幼児教育振興のため開始。同じく、国庫対象外の園児の保護者に対して、市単独補助事業も開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、幼児教育の無償化へ向けた取組みの中で、多子軽減の負担軽減が図られている。平成28年度より県の第3子保育料無償化が開始された。また、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、幼稚園就園奨励費は廃止となり、新たな制度により保護者への負担軽減が図られた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助額の増額要望、第2子などへの対象者の拡充

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質をもつ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子育てをしている保護者を対象としており、保育料及び入園料の一部を補助することは経済的負担軽減となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新たな制度に移行し、終了となった。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		幼稚園型一時預かり事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12417	一般	10	1	2	幼稚園型一時預かり事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令 条例等	子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助についてにかかると実施要綱					
							事業区分		市単独事業・国庫補助事業		国庫補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
子ども・子育て支援新制度における、13事業に位置付けられる幼稚園における預かり保育について、国、県、市で補助することにより幼児教育に係る経済的負担の軽減を図る。認定こども園等の1号認定の園児がその教育時間を終了した後に預かり保育を行うものに対して補助を行う。			教育時間終了後に預かり保育を行った園児に対し、次の単価により計算した事業費を各施設に支払う。 【平日】～4H 5H 6H 7H～ 【休日】～8H 9H 10H 11H～ 【基本400円+長時間加算】 150円 300円 450円 【基本800円+加算】 150円 300円 450円 【長期休業中】～4H 5H 6H 7H 8H 9H 10H 11H～ 【基本400円+長時間加算】 100円 200円 300円 【基本800円+加算】 150円 300円 450円								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
補助金総額			千円	13,485	15,531	15,714	25,225				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
幼保連携型認定こども園等の保護者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
			幼稚園型一時預かり保育延べ園児数	人	27,801	29,498	27,750	36,379			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
認定こども園等が教育時間終了後に児童を預かることで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
			幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり事業実施園の園児数	%	70.7	74.4	72.1	81.9			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	4,220		4,491		5,259		8,408			
	県支出金	千円	4,220		4,491		5,259		8,408			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,045		6,549		5,196		8,409			
	事業費計(A)	千円	13,485		15,531		15,714		25,225		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	13,485	補助金	15,531	補助金	15,714	補助金	25,225		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
人件費	時間	200		200		200		200				
人件費計(B)	千円	778		788		763		763		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,263		16,319		16,477		25,988		0		

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、教育標準時間認定の園児の教育時間終了後の預かり事業を行うことで、子育て支援につなげることから、平成27年度より国で制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保育の量の確保が求められているが、その充足には至っていない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園での預かり保育の拡充を求める保護者の声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	幼稚園における預かり保育を充実することで、市内の子育て支援に寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	幼稚園型一時預かりは、子ども・子育て支援新制度の創設された制度で、市が認定こども園等に補助する制度である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象・意図ともに子ども・子育て支援新制度と合致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事務については、要綱により規定されており、その手順等で見直す部分はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の補助制度であり、事業費の削減はできない。人的には新しい制度であるが、既存の職員配置で行っており、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この給付費については、国の定めた基準により算定されている。制度上、認定こども園等で保護者から保育料を取ることが可能であるが、金額等については、各園に任されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国が制度を廃止した場合、認定こども園等が事業を中止した場合に事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特定教育施設給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 就学前教育に対する支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12416	一般	10	1	2	特定教育施設給付事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度～ 年度	根拠法令 条例等	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育標準時間認定)に対して、児童数に応じた給付費を支出する。 ※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者保育料分を加算した額で見込んでいる。			子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園7園及び幼稚園1園に対して、国の定める基準に基づく公定価格から保護者保育料を差引いた給付費を支払った。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			幼稚園・認定こども園への給付費	千円	408,627	526,237	621,494	757,478		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園の設置者及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			幼稚園・認定こども園入所数	人	883	1,108	1,061	1,190		
			教育標準時間認定児童延べ人数	人	10,178	12,699	12,241	13,627		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			補助金総額/教育標準時間認定児童延べ人数	円	40,148	41,439	50,772	55,587		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
保護者の経済的負担軽減がされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円		113,343	172,814	204,927	277,994			
	県支出金	千円		128,607	177,344	194,199	239,741			
	地方債	千円								
	その他	千円			4,607					
	一般財源	千円		170,467	177,842	222,368	239,743			
	事業費計(A)	千円		412,417	532,607	621,494	757,478	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	408,627	負担金	526,237	負担金	585,161	負担金	757,478
			償還金	3,790	償還金	6,370	償還金	36,333		
人件費	人		1	1	1	1				
のべ業務時間	時間		2,000	2,000	2,000	2,000				
人件費計(B)	千円		7,782	7,882	7,630	7,630	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		420,199	540,489	629,124	765,108	0			

事務事業名	特定教育施設給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月10日いわゆる「子ども・子育て関連3法」が可決、成立し、8月22日に公布された。これに基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、消費税率の引き上げの財源によって、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保と教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保育児童の問題は依然として解決に至っておらず、さらに、幼児教育の無償化が開始されることから、量と質の確保が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・子育て支援について、金銭的な負担軽減が求められている。 ・議会からは、子育て支援の環境整備が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域の子育て支援の量の拡充や質の向上が進められる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国が定める施設型給付を国、県から補助を受け市が行う事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の制度設計において、対象・意図は示されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。 認定こども園への移行が進んでおり、施設型給付を受ける児童が増大している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	従来の職員配置で新たな事業を行っているため、人員削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	給付する基本は国で定められているが、そこから差し引かれる保護者保育料については、市で決定しているため、今後見直すことも考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象施設がなくなるか、国の制度が廃止された場合に終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		私立幼稚園等副食費補足給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12703	一般	10	1	2	私立幼稚園等副食費補足給付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法、佐野市実費徴収にかかる補足給付補助要綱					
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
令和元年10月1日施行の幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園(未移行)及び1号給付認定の低所得者世帯と第3子の保育料免除の世帯について、副食費の実費負担によって保護者の負担とならないため補足給付を行う。 対象者の給食費のうち副食費に該当する部分を徴収しないよう施設に対し通知を行い、施設に対しては減免分の補足給付を行う。		令和元年10月からの事業のため、令和元年度は、6ヶ月分の費用を計上している。						
※私立助成幼稚園に通う国規定の軽減対象者への補足給付事業については、地域子ども・子育て支援事業に位置付けられており、国・県・市で各1/3を負担し、子ども・子育て支援交付金として市に交付される。 国規定の多子計算方法: 小学校3年生終了前(同一世帯) 国規定外の拡大範囲: 18歳以下(同一世帯)ただし、大学生は22歳まで、障がい者は20歳までとする。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		補助金額	千円			2,784	10,854	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
私立幼稚園に入園している低所得者及び第三子以降の保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		国規定の軽減対象者数	人			85	80	
		国規定以外の軽減対象者数	人			86	120	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%			100	100	
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%			100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
保護者の経済的負担軽減がされている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					868		1,737			
	県支出金	千円					868		1,737			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,048		7,380			
	事業費計(A)	千円		0		0	2,784		10,854		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								補助金	2,784	補助金	10,854	
	正規職員従事人数	人					2		2			
	のべ業務時間	時間					720		1,440			
	人件費計(B)	千円		0		0	2,747		5,494		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0	5,531		16,348		0	

事務事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始に伴い、3歳から5歳児の給食費の保護者負担が規定された。無償化によって保護者の負担増とならないために、第3子以降の子どもや低所得者世帯の子どもの副食費を免除を行い、保護者への負担軽減を図ることを目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特定教育施設利用以外(私立助成幼稚園)の利用者に対する新規事業として開始され、保護者の負担軽減が図られている。なお、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育標準時間認定)に対しては、特定教育施設給付を行い負担軽減を図っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の制度であり、市の政策である「安心して子育てのできるまちづくり」の幼児教育の一端になっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は、子育て中の幼稚園園児を対象としており、副食費を軽減することは、低所得者や多子世帯の保護者の経済的負担となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国が主導する補助事業と、市単独での補助事業を併せた事業となっているが、保育認定子どもと同一の対象としているため、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象者がいなくなるか、国の制度が廃止された場合終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		教育施設等利用給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				担当係	事業係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12702	一般	10	1	2	教育施設等利用給付事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～		根拠法令等	子ども・子育て支援法、				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		義務的事业		
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
幼児教育無償化により、子育てのための施設等利用給付の創設により、私立助成幼稚園の保育料及び、幼稚園等の預かり保育事業の利用した際に要する費用を支給する。 ≪支給対象≫ 満3歳児から5歳児(小学校就学前)の子ども ≪新1号認定子ども≫ 私立助成幼稚園の支給対象園児 ≪新2号認定子ども≫ 幼稚園及び認定子ども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある3歳児から5歳児 ≪新3号認定子ども≫ 幼稚園及び認定子ども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある非課税世帯の満3歳児 【費用負担】 国1/2、県1/4、市1/4		令和元年10月からの事業のため、令和元年度は、6ヶ月分の費用を計上している。 ≪新1号認定子どもの保育料及び入園料の無償化≫ 特定教育施設の対象外の幼稚園(私立助成幼稚園)のこどもの保育料及び入園料(在園月分)の合計額を25,700円を月額上限として無償化した。 ≪新2号・新3号認定子どもへの幼稚園預かり保育料の無償化≫ 幼稚園及び認定子ども園(教育籍)の利用に加え、利用日数に応じて、最大月額11,300円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化した。無償化の対象とするために、保護者の就労状況等を確認し、保育の必要性の認定をした。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		私立幼稚園給付費(新1号)	千円			54,621	61,672	
		私立幼稚園給付費(新2号・新3号)	千円			2,435	30,240	
		認定子ども園給付費(新2号・新3号)	千円			6,870		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
私立幼稚園等に入園している児童の保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		私立幼稚園給付費交付園児数(新1号)	人			408	260	
		私立幼稚園給付費交付園児数(新2号・新3号)	人			109	350	
		認定子ども園給付費交付園児数(新2号・新3号)	人			266		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		私立幼稚園給付費総額/私立幼稚園給付費交付園児数(新1号)	円			133,875	237,200	
		私立幼稚園給付費総額/私立幼稚園給付費交付園児数(新2号・新3号)	円			22,339	86,400	
		認定子ども園給付費総額/認定子ども園給付費交付園児数(新2号・新3号)	円			25,827		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
保護者の経済的負担軽減がされている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(就学前)	%	67.3	65.9	73.8	75.0	77.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			30,239	45,956		
	県支出金	千円			15,120	22,978		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			18,567	22,978		
	事業費計(A)	千円	0	0	63,926	91,912		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					給付費	63,926	補助金	91,912
	人件費	千円						
正規職員従事人数	人			2	2			
のべ業務時間	時間			1,000	2,000			
人件費計(B)	千円	0	0	3,851	7,702	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	67,777	99,614	0	0	

事務事業名	教育施設等利用給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化の一部の事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	私学助成幼稚園の対象園児に対し補助していた就園奨励費での補助金が終了し、利用給付事業として開始した。そのほか、幼稚園の預かり保育の利用料も給付する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	国の制度であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象者は、幼稚園児を対象としており、保育料及び入園料の一部、または、預かり保育の利用料を軽減することは、子育て中の保護者の経済的負担軽減となるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	国の補助制度により適正に執行されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	対象施設がなくなるか、国の制度が廃止された場合に終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			